

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

阪神ケーブルエンジニアリング㈱

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流動資産	2,694,530,619	流動負債	1,116,076,798
現金預金	391,190	工事未払金	531,255,690
完成工事未収入金	921,231,272	未払金	294,728,066
未成工事支出金	115,944,505	未払費用	4,998,830
貯蔵品	268,251,148	未払法人税等	15,146,600
前払費用	30,860,909	未払消費税等	152,881,900
預け金	1,361,877,674	未成工事受入金	81,830,553
未収入金	477,901	預り金	1,954,236
その他の流動資産	991,841	賞与引当金	33,280,923
貸倒引当金	△5,495,821		
固定資産	846,964,092	固定負債	184,177,766
有形固定資産	515,706,295	退職給付引当金	176,678,060
建物	12,941,280	預り敷金	7,499,706
建物附属設備	11,126,022		
構築物	209,496,230	負債合計	1,300,254,564
機械及び装置	208,759,677	〔純資産の部〕	
車両運搬具	2,512,842	株主資本	2,241,240,147
工具器具備品	48,936,629	資本金	50,000,000
建設仮勘定	21,933,615	利益剰余金	2,191,240,147
無形固定資産	175,223,596	利益準備金	12,500,000
ソフトウェア	171,339,993	その他利益剰余金	2,178,740,147
その他の無形固定資産	3,883,603	繰越利益剰余金	2,178,740,147
投資その他の資産	156,034,201		
投資有価証券	14,338,400	純資産合計	2,241,240,147
長期前払費用	20,093,675		
差入保証金	360,000	負債・純資産合計	3,541,494,711
差入敷金	24,741,000		
繰延税金資産	86,598,416		
その他の投資	23,634,357		
貸倒引当金	△13,731,647		
資産合計	3,541,494,711		

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) その他の有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法  
(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定額法  
(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
阪急阪神ホールディングス株式会社を親法人とする連結納税制度の適用を受けております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。  
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

当期純利益

285,278,786円